

株主優待制度のご案内

株主の皆さまへの感謝とより多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待を以下の通り実施いたします。

毎年**3月31日現在**の株主名簿に記載または記録された
1単位(100株)以上保有する株主さまが対象です。

年1回実施(株主総会后)

平成28年3月期株主優待制度の内容(平成28年7月実施済み)

① カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフトを進呈します。

保有株式数	優待商品
1,000株以上3,000株未満	2,000円相当の名産品等を一点
3,000株以上5,000株未満	2,000円相当の名産品等を二点
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の名産品等を一点
10,000株以上	5,000円相当の名産品等を二点



② クオカード

100株以上1,000株未満保有の株主さまには、一律、500円相当のクオカードを進呈します。
(実際のクオカードは画像イメージと異なります。)



株主優待制度の一部変更について

今般、長期間にわたり保有していただける株主さまを増やしていくことを目的として、**平成30年3月末時点**の株主さまより100株以上1,000株未満保有の株主さまへの500円相当の優待商品の進呈につきましては**新たに3年以上の継続保有を条件**とし、3年未満保有の株主さまについては進呈を取りやめることといたしました。

記

① 変更時期: 平成30年3月末の株主さまから適用

② 変更内容: 500円相当の優待商品進呈の対象を「3年以上継続して保有する株主さま」へと変更

保有株式数	保有期間: 3年未満	保有期間: 3年以上
100株以上1,000株未満	優待制度対象外	一律500円相当の優待商品

※1,000株以上保有の株主さまについては、優待内容の変更はございません。
※「3年以上継続して保有」とは、権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む過去の3月末日および9月末日現在の株主名簿へ同一株主番号で7回以上連続して記載されることとします。



東海東京フィナンシャル・ホールディングス

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 広報・IR部

〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

TEL: 03-3517-8616 受付【土日祝除】9:00~17:00

<http://www.tokaitokyo-fh.jp/>



株主通信 第105期

中間期

平成28年4月1日~平成28年9月30日



皆さまと

東海東京フィナンシャル・ホールディングスを

結ぶ情報ホットライン



東海東京フィナンシャル・ホールディングス

証券コード: 8616

市場環境が激変する「緊張の時代」をしっかりと見据え、 独創的ビジネスモデルの進化・確立に注力してまいります。

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループの平成29年3月期上半期(4月～9月)の連結決算は、営業収益285億54百万円(前年同期比22.0%減)、営業利益17億75百万円(前年同期比79.0%減)、経常利益40億08百万円(前年同期比60.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益44億28百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

日本経済ならびに世界経済の停滞感が強まったことや円高を背景に国内株式市場の低迷が続いたことなどを主な要因として個人のお客さまの取引が減少し、当上半期の業績は前年同期比で減収減益となりました。しかしながら、当社グループの専門性を十分に活かした市場部門と法人部門との連携による業務拡大、地方銀行との提携戦略のさらなる進展、新ブランド「Orque d'or(オルクドール)」の本格展開など、成果の多い充実した半期であったと振り返っています。

当社グループが推進してきた5カ年の経営計画「Ambitious 5」は残すところ4カ月となりました。今後はグループの総力を結集して収益確保の取り組みを加速し、経営計画の総仕上げを行ってまいります。そして、その次にやってくる変化の著しい「緊張の時代」をしっかりと見定め、当社グループが保持する独創的ビジネスモデルにさらに磨きをかけていきたいと考えています。

株主の皆さまには引き続き一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 最高経営責任者

石田 建昭



1 平成29年3月期上半期の取り組みと成果

地方銀行との提携強化や
富裕層ビジネスの基盤拡充など、
独自のビジネスモデル強化に向けた
諸施策を推進しました。

当上半期の経営環境は、東証一部の1日当たり平均売買代金が2兆4,338億円(前年同期2兆9,705億円)となる一方、投資家の取引意欲を左右する株価のボラティリティが低下するなど、総じて厳しい状況で推移しました。こうしたなか当社グループは、市場部門および法人部門の事業進展を通じて収益の確保に努めると同時に、地方銀行との提携強化や富裕層ビジネスの基盤拡充など、独自のビジネスモデル強化に向けた、さまざまな取り組みを推進しました。

地方銀行との提携強化については、本年3月、富山市に本拠を置く、ほくほくフィナンシャルグループと、共同

出資による提携合併証券の設立に関して合意し、現在、平成29年1月4日の開業を目指して準備を進めております。また本年8月、連結子会社である宇都宮証券株式会社の株式を一部、株式会社栃木銀行に譲渡し、宇都宮証券を本年度中に合併会社化することで基本合意しました。今回の合併会社化によって、当社グループの提携合併証券は合計6社となります。また、本年3月に出資したオールニッポン・アセットマネジメント(ANAM)は、参加する地方銀行が等しくそのリソースを活用できるオープン・アーキテクチャーのもと預かり資産を急激に伸ばしています。さらに本年9月、当社は関西を地盤に長い伝統を誇るエース証券株式会社を持分法適用関連会社(議決権保有割合は29.20%)といたしました。証券ビジネスに必要なインフラを提携中堅証券に提供するプラットフォームビジネスも順調に進捗しており、当社グループの独創的ビジネスモデルを象徴する緊密かつ広範な拠点ネットワークは、一段と進化した姿となっています。

アライアンス戦略と並んでとくに強調したい、もうひと

連結業績ハイライト

営業収益

28,554
百万円

前年同期比 ▲22.0% ▼

経常利益

4,008
百万円

前年同期比 ▲60.2% ▼

親会社株主に帰属する
四半期純利益

4,428
百万円

前年同期比 ▲43.6% ▼

中間配当金

12.00
円

つの成果は、富裕層向けビジネスが深化・拡大したことです。本年3月、名古屋にオープンした「オルクドール・サロン」は、オルクドールメンバーの交流の場だけにとどまらず、人と技術が交流するオープンイノベーションの場として、地域の皆さまから賞賛の声を多数いただいています。また8月には、当社の子会社である東海東京証券香港が、同社オフィスの15階に「香港オルクドール・サロン」を開設しました。完成した新サロンは重厚なエントランスやラウンジ、VIPルームなどを備え、ジャパニーズテイストの洗練されたおもてなしを香港や日本のお客さま(オルクドールメンバー)に提供してまいります。

「Ambitious 5」の進捗と中長期の展望

2

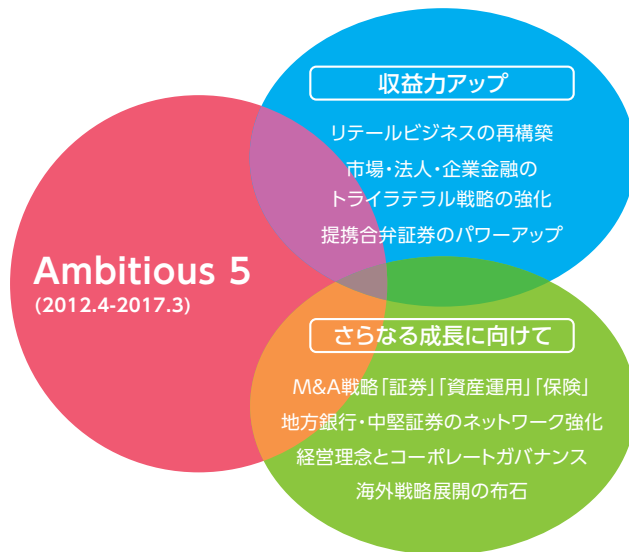
新たに策定する経営理念のもと、イノベティブな新サービスを発信し、日本とアジアでの存在感を高めていきます。

平成24年4月にスタートした経営計画「Ambitious 5」は、現在、最終年度の取り組みに注力しているところです。過去4年半、私たちは、金融を取り巻く状況変化に即応する新たなビジネスモデルの創造に邁進してきました。国内外で戦略的なアライアンスを構築すると同時に、富裕層を中心とした顧客セグメント別のマーケティング活動を展開し、新ブランド「オルクドール」の創設やコンサルティング機能の強化を行いました。

他方、証券ビジネスというのは、リスクの把握とコントロールを中核とするマーケットに即したビジネスです。この観点から市場部門等にも積極的に経営資源を投入し、リテール、市場、法人の各部門でバランスの取れた収益構造の構築に努めました。こうした成果を踏まえ、残り半年を切った「Ambitious 5」の総仕上げに注力していきたいと考えています。

「Ambitious 5」以後の経営戦略については、まず現在検討中の「経営理念」を念頭におきつつ策定したいと考えています。そしてその経営理念に基づいて、これまで当社グループが築き上げてきた地方銀行を中心としたアライ

東海東京フィナンシャル・グループの戦略 “Ambitious 5”の最終年度を迎えて



アンスをさらに強化して「第3の極」と言うべき堅固な事業基盤を構築していきます。また保険機能や銀行機能を備えるとともに、フィンテック関連のイノベティブな新サービスを発信し、日本およびアジアにおける存在感をさらに高めていく方針です。

メッセージ

3

証券・金融ビジネスの世界で一步先を行く革新性あふれる企業グループの創造を目指してまいります。

私は日頃、社員に対して「当社グループには3つの日本一がある」と話しています。第一は、上質な空間設計で最高のおもてなしを提供する「オルクドール・サロン」を展開していること、第二は全国的なネットワークを形成している地方銀行や中堅証券との連携、そして第三が若手社員の教育・研修にかかるエネルギーの大きさです。早稲田大学、一橋大学、コロンビア大学など国内外の大学院に数多くの社員を送り出していますし、ダイバーシティを基軸に社内研修システムの高度化にも積極的に取り組んでいます。次の経営計画が対象とする数年間は、いまよりも変化が激しくマーケット環境がより複雑化した「緊張の時代」になるでしょう。当社グループの充実した教育・研修のもとで育った有為な人材が、この不透明な時代を切り拓く先陣となってくれることを信じています。

「Ambitious 5」は完結を迎えつつありますが、私たち

の挑戦はこれからも続いてまいります。常に最先端の商品・サービスを提供し、証券・金融ビジネスの世界で一步先に行く革新的なビジネスモデルを創出します。また、持続的な利益成長と安定配当の継続により株主価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまにはなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。



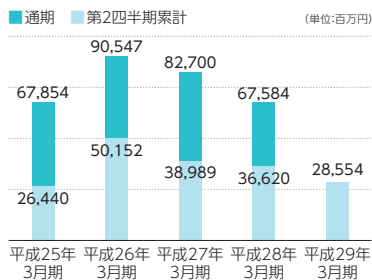
業績(連結)

(単位:百万円)	平成28年3月期 (第2四半期累計) (平成27年4月～平成27年9月)	平成29年3月期 (第2四半期累計) (平成28年4月～平成28年9月)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	36,620	28,554	▲22
受入手数料	19,008	12,692	▲33
委託手数料	9,126	6,150	▲33
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	232	223	▲ 4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,460	3,185	▲51
その他の受入手数料	3,189	3,132	▲ 2
トレーディング損益	16,020	14,644	▲ 9
金融収益	1,592	1,218	▲23
経常利益	10,062	4,008	▲60
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,855	4,428	▲44

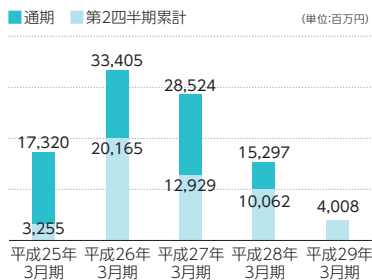
収益・利益のポイント

日経平均株価は4月に16,700円台で始まった後、いったん17,600円台まで上昇したものの、日銀の追加緩和見送り、FRBの追加利上げ観測後退や英国のEU離脱などの影響もあり、6月24日には14,800円台の安値をつけました。しかし、日銀のETFの買入倍増決定や米国ダウ平均株価が史上最高値を更新したことなどから、日経平均株価はやや持ち直し、9月末は16,449円で取引を終えました。このような環境のなか、営業収益は前年同期比22%減となりました。委託手数料は、前年同期比33%減。募集・売出し等の取扱手数料は、前年同期比51%減。その他受入手数料は、前年同期比2%減となりました。株券等のトレーディング損益は、前年同期比48%減少したものの、債券・為替等のトレーディング損益は、前年同期比26%増加いたしました。

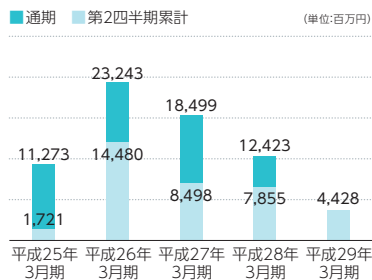
営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

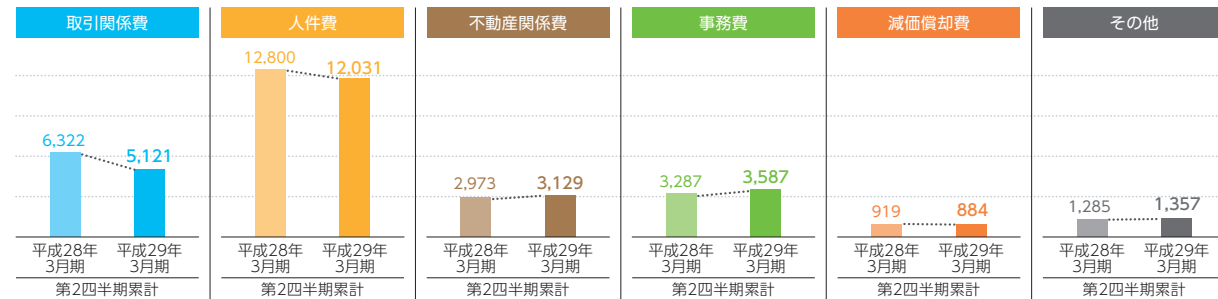


販売費及び一般管理費(連結)

(単位:百万円)	平成28年3月期 (第2四半期累計) (平成27年4月～平成27年9月)	平成29年3月期 (第2四半期累計) (平成28年4月～平成28年9月)	前年同期比 増減率 (%)
取引関係費	6,322	5,121	▲19
人件費	12,800	12,031	▲ 6
不動産関係費	2,973	3,129	5
事務費	3,287	3,587	9
減価償却費	919	884	▲ 4
その他	1,285	1,357	6
販売費及び一般管理費合計	27,589	26,112	▲ 5

費用のポイント

南九州3支店の事業譲渡に伴うデータ移行費等により、事務費が前年同期比9%増となりましたが、提携合併証券からの外債販売の取次量の減少に伴う支払手数料の減少等から取引関係費が前年同期比19%減となったことや、業績連動による賞与の減少等から人件費が前年同期比6%減となった結果、販売費及び一般管理費全体では、前年同期比5%減となりました。



指標（連結）

		平成25年3月期 (中間期)		平成26年3月期 (年間)		平成27年3月期 (中間期)		平成28年3月期 (年間)		平成29年3月期 (中間期)
1	1株当たり当期純利益(円)	6.5	42.7	54.7	87.7	31.9	69.5	29.5	46.9	16.8
	1株当たり配当金(円)	4.0	16.0	18.0	32.0	14.0	34.0	14.0	28.0	12.0
2	配当性向(%)	61.5	37.4	32.9	36.5	43.8	48.9	47.4	59.7	71.2
3	配当利回り(%)	3.1	2.3	4.4	3.7	3.7	3.7	4.0	4.5	4.9

※配当利回りは各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

配当金

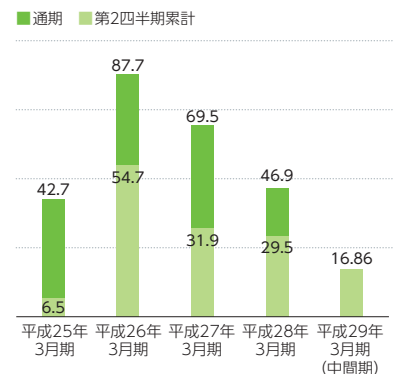
当中間期の配当は1株当たり12円とさせていただきました。その結果、配当性向は71.2%となりました。
これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

1 1株当たり当期純利益とは？

1株当たりの利益。1株当たり最終的にいくら利益があったかを表します。

1株当たり当期純利益 (単位:円)

16.8円 | 前年同期比 ▲43pt

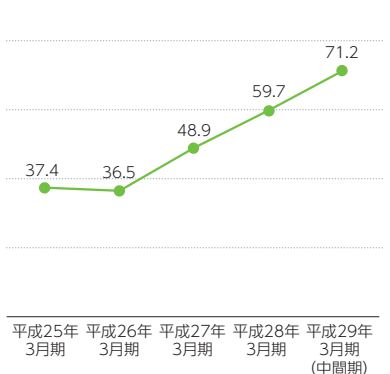


2 配当性向とは？

企業の利益(親会社株主に帰属する当期純利益)に対する配当金総額の占める割合のこと。

配当性向 (単位:%)

71.2% | 前年同期比 +23.8pt

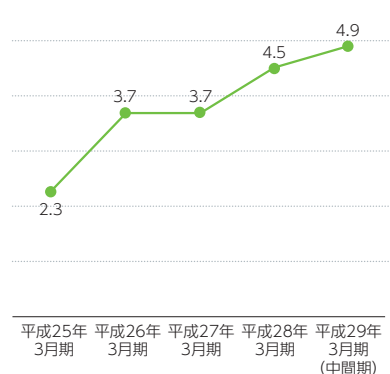


3 配当利回りとは？

株価に対する年間配当金の割合のこと。

配当利回り※ (単位:%)

4.9% | 前年同期比 +0.9pt



※各期末の株価に基づき算出、また中間期については年率換算値

事業基盤の積極拡大

栃木銀行への株式譲渡により、宇都宮証券を合併会社化

当社は平成28年8月、株式会社栃木銀行との間で、連結子会社である宇都宮証券株式会社の株式の一部、栃木銀行に譲渡し、宇都宮証券を本年度中に合併会社化することで基本合意しました。両社ならびに宇都宮証券の収益力強化と地域貢献のさらなる進展を図るには、合併会社化が最善の方法と判断したもので、株式の一部譲渡により、両社の宇都宮証券に対する議決権比率は、栃木銀行60%、当社40%となる見込みです。栃木銀行との連携拡充により、当社の事業基盤は一段と拡大することとなりました。なお、宇都宮証券は栃木銀行の連結子会社、当社の持分法適用関連会社となりますが、今回の事案が当社の平成29年3月期業績に与える影響は軽微であると判断しています。



事業基盤の積極拡大

連携深化に向けて、エース証券の株式を取得

平成28年9月、当社はエース証券株式会社(本社:大阪市中央区)の株式を既存株主からの譲り受けによって取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。株式取得により当社の議決権保有割合は29.20%となりました。エース証券は大正3年創業の伝統ある証券会社で、全国で12店舗を展開しています。また東証JASDAQに上場する丸八証券(本社:名古屋市中区)やIR支援サービスを提供するエースコンサルティング(本社:東京都中央区)を連結子会社として擁しています。当社は今回の株式取得を契機に、エース証券との連携を緊密化するとともに、良きパートナーとしての関係を構築することによって互いの企業価値向上に努めていく方針です。

エース証券概要

金融商品仲介業者登録件数 NO.1

設立	昭和6年2月21日
本店所在地	大阪市中央区本町2丁目6番11号
資本金	8,831百万円
営業収益	7,310百万円
当期純利益	928百万円

(平成28年3月末時点)

地域社会の発展に向けて

東海東京財団が助成事業の第一弾を決定

当社は平成28年8月、地域の将来を担う人材やグローバルに活躍できる人材の育成、地域社会において国際経済や社会への理解を高める機会の創出などを目的に、一般財団法人東海東京財団を設立いたしました。当社株式からの配当をその活動原資の一つとする本財団が、助成対象事業の第一弾を本年9月に決定いたしました。助成対象は東海地区から次世代のリーダーを輩出するために名古屋大学が始めた「Tongari(とんがり)プロジェクト」とし、起業意欲のある学生、大学院生、卒業生を対象にアントレプレナーシップを応援するものです。今後も、経済金融・学術・文化芸術などの諸分野で地域貢献を果たしている事業を助成することにより、地域社会の健全な発展を支援してまいります。

平成28年

4

月

5

月

6

月

7

月

8

月

9

月

4 月

機構改革を実施し「オルクドール」本格稼動

新ブランド「オルクドール」におけるメンバーシップ制度創設や「オルクドール・サロン」開設に伴い、4月1日付けで東海東京証券の機構改革を実施しました。この機構改革により、「オルクドール一部」、「オルクドール二部」、「オルクドールメディカル部」の三部で構成される「オルクドール事業部門」を新たにウェルスマネジメント本部内に設置しました。本年3月24日にオープンした「オルクドール・サロン」でのレストランサービスや各種イベント開催などを順次スタートさせ、新たな組織のもとオルクドールを本格稼動いたしました。



4 月

「平成28年熊本地震」の被災者・被災地復興を支援

当社と東海東京証券は、本年4月に発生した「平成28年熊本地震」により被害を受けた被災者の方々の救援や被災地の復興に役立てていただく義援金として500万円を日本赤十字社愛知県支部に寄託しました。また当社グループ役員からも災害義援金を募り、計742万円を中日新聞社会事業団を通じて寄付しました。当社は今後も、被災者・被災地の一日も早い完全復興を願って、支援の取り組みを継続してまいります。



5 月

第3回「グローバル・アドバイザリー・ボード会議」を開催

トリシェ前欧州中央銀行 (ECB) 総裁、キミット元米財務副長官、イグレスias前米州開発銀行 (IDB) 総裁といった世界を代表する政治経済の専門家にお集まりいただき、東京・日本橋でグローバル・アドバイザリー・ボードの第3回会議を開催しました。前回同様、議長は当社の内海亨が務め、世界各地における経済動向や地政学的状況についてディスカッションしていただきました。また会議の関連イベントとして、トリシェ前ECB総裁による特別講演会を名古屋のオルクドール・サロンで実施したほか、東京・パークヒルズではキミット元米財務副長官の特別講演会、慶應義塾大学 (三田キャンパス) ではボードメンバー 6名による国際シンポジウムを開催、いずれも多数の参加者を集め、好評のうちに全日程を終了しました。



5 月

証券業界初「マネーフォワード for 東海東京証券」のサービス開始

株式会社マネーフォワード社は、証券業界向けでは初となる、複数の証券・銀行口座やクレジットカード等の一括管理が可能な自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード for 東海東京証券」の提供を開始しました。この新サービスは、同社の「マネーフォワード」をベースに、東海東京証券のお客さまにご活用いただける便利機能を付加したものです。東海東京証券をはじめ全国の証券会社で購入・保有している株式、債券、投資信託などの管理が可能であることに加え、国内全銀行の入出金履歴、クレジットカードや電子マネーの利用情報も一括管理することができます。

あなたの保有資産の総額が
一目で把握できる!

マネーフォワードfor東海東京証券

ご利用は無料!

¥0

東海東京証券向け
カスタマイズ!

保有資産の総額を
一目で把握!

毎月の家計の収支が
一目で分かる!

証券 ● 銀行 ● 年金
● クレジットカード
● ネットショッピング
● 電子マネー ● マイル

スマホアプリ

5 月

「中部オープンイノベーションカレッジ」を創設

オルクドールホールをステージに新たな産業の創造を目指す「中部オープンイノベーションカレッジ」を創設しました。当社は名古屋で「オルクドール・サロン」を運営し、特別なお客さまにおもてなしの空間をご提供しています。中部圏の経営者や研究者が気軽に集まり、新しいビジネスや技術を発案する場所としても当サロンをご活用いただけるのではないかと考え、公開講座 (オープンカレッジ) を開設しました。



8 月

「香港オルクドール・サロン」がオープン

当社の子会社である東海東京証券香港が、同社オフィスの15階に「香港オルクドール・サロン」を開設しました。本年3月、名古屋にオープンした「オルクドール・サロン」に続く第2弾、海外では初の開設となります。完成した新サロンは重厚なエントランスやラウンジ、VIPルームなどを備え、オリジナリティに溢れたジャパニーズテイストのおもてなしを香港や日本のお客さま (オルクドールメンバー) に提供しています。



6

7

8

9

月

「女性活躍推進マネジメント研修」を実施

当社は本年6月から9月にかけて、当社および東海東京証券に在籍する男性部支店長を対象に「女性活躍推進マネジメント研修」を実施しました。9月に東京本社ホールで開催した「最終プレゼンテーション大会」では、全19グループから選ばれた3グループの代表者が経営陣の前でその成果を発表、双方向の議論が交わされました。また同月に開催された「あいち国際女性映画祭2016」では、当社が制作したショートフィルム「女性のチャレンジを応援!」が一般公開されました。



全国に広がるサービスネットワークで、お客さまのニーズにお応えしています。

本店		
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
北海道・東北		
札幌*	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1 仙台セントラルビル3階	022-227-0231
関東		
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
日本橋プレミア部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント6階	03-3517-8308
東京営業部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8300
投資アドバイザー課	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21 茅場町ファーストビル7階	03-3553-5031
新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2 NBF新浦安タワー16階	047-390-6311
大井町	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティ(ウェスト)18階	03-5457-8700
新宿	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリスビル2階	03-3349-8711
池袋	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 3階	03-3981-1011
吉祥寺	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
大宮	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
春日部	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21ビル2階	047-431-1771
甲信越・北陸		
甲府	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
新潟	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
富山*	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢*	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
※札幌支店、富山支店、金沢支店は平成29年1月4日付でほくほくTT証券へ承継されます。		
愛知		
オルクドール一部	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング33階	052-588-6333
オルクドール二部	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング33階	052-588-6444
オルクドールメディカル部	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング33階	052-588-6888
名古屋プレミア部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア12階	052-527-1185
名古屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1 栄三丁目ビルディング(ラシック)9階	052-264-1911
今池	〒464-0850 愛知県名古屋市中種区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋	〒467-0806 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海	〒458-0801 愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
藤が丘	〒465-0032 愛知県名古屋市名東区藤が丘142-7	052-777-1511
八事	〒468-0076 愛知県名古屋市天白区八事石坂506-1	052-861-1888
天白	〒468-0015 愛知県名古屋市天白区原1-2001	052-805-1311
一宮	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曽川	〒493-0001 愛知県一宮市木曽川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45 パルティセと2階	0561-97-3366
半田	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
豊田	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
刈谷	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
安城	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
碧南	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
豊橋	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55 ココラフフロント4階	0532-54-6111
田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
豊川	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
蒲郡	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
トヨタFS営業部		
メグリア 三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5 メグリア三好店	0561-33-0733
メグリア 本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92 メグリア本店3階	0565-26-7055
イオンモール 東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2 イオンモール東浦	0562-82-2191
トヨタFS 岡崎営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1 (岡崎支店内)	0564-72-4887
プレミアサロン 豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160 コモ・スクエア5階	0565-33-0811
トヨタ事業部 トヨタ プレミアグループ	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160 コモ・スクエア5階	0565-33-1121
東海		
静岡	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
岐阜	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
多治見	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1 クリスタルプラザ多治見2階	0572-25-1151
中津川	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
大垣	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
桑名	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市	〒510-0074 三重県四日市市鵜の森1-3-23	059-352-5171
三重中央	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地 JR津駅「津チャム」地下1階	059-227-5361
近畿		
京都	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
大阪	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
和歌山	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
中国・四国		
岡山	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル4階	087-823-1511
九州		
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル9階	092-761-3451
(注)九州の3店舗(熊本、宮崎、鹿児島)は平成28年8月1日付で西日本シティTT証券に承継されました。		
東海東京フィナンシャル ギャラリー・日本橋	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	
東海東京フィナンシャル ギャラリー・サカエチカ	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先 サカエチカ	
トヨタFS営業部コンサ ルティンブース岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 イオンモール岡崎1階	0564-72-6230
カスタマーサポートセンター		
NISAお問合せダイヤル	0120-748-104 [平日] 9:00～17:00 [土・日・祝・年末年始] 休	
資料請求・お問合せダイヤル	0120-746-104 [平日] 8:00～18:00 [土] 9:00～15:00 [日・祝・年末年始] 休	
かんたんダイレクトサービスダイヤル	0120-848-104 [平日] 8:00～18:00 [土・日・祝・年末年始] 休	
株価照会ダイヤル【自動音声】	0120-808-104 携帯:058-269-3011 (通話有料) 24時間対応	
職域・仲介専用ダイヤル	0800-500-0100 携帯:058-267-1512 (通話有料) [平日] 8:00～18:00 [土・日・祝・年末年始] 休	
乙女のお財布ダイヤル	0120-567-010 [平日] 9:00～18:00 [土・日・祝・年末年始] 休	

●会社概要 (平成28年9月30日現在)

会 社 名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	
英 文 社 名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.	
設立年月日	昭和4年6月19日	
資 本 金	360億円	
従業員人数	149名 (臨時社員14名・派遣社員3名を含んでおりません)	
連結ベース従業員人数	2,476名 (投資アドバイザー及びアセットアドバイザー26名、 臨時社員278名、派遣社員102名を含んでおりません)	
グループ会社	東海東京証券 宇都宮証券 東海東京アセットマネジメント 東海東京ウェルス・コンサルティング 東海東京インベストメント 東海東京調査センター 東海東京アカデミー 東海東京サービス 東海東京ビジネスサービス 東海東京証券香港 東海東京証券ヨーロッパ 東海東京証券アメリカ 東海東京シンガポール 東海東京グローバル・インベストメンツ ワイエム証券 浜銀TT証券 西日本シティTT証券 池田泉州TT証券 エース証券 オールニッポン・アセットマネジメント フィリップ東海東京インベストメント・マネジメン	

●役員 (平成28年9月30日現在)

【取締役】	【執行役員】	
代表取締役社長 最高経営責任者	いしだ 石田	たてあき 建昭
代表取締役副社長	いらいずみ 飯泉	ひろし 浩
取締役	はやかわ 早川	としゆき 敏之
取締役	みずの 水野	いちろう 一郎
取締役	せった 説田	まさと 公人
取締役 (監査等委員)	おかじま 岡島	まさと 真人
取締役 (監査等委員)	かしわぎ 柏木	しげお 茂雄
取締役 (監査等委員)	やすだ 安田	みつひろ 三洋
取締役 (監査等委員)	いのうえ 井上	けいすけ 恵介

(注) 取締役のうち水野一郎、説田公人、柏木茂雄、安田三洋、井上恵介の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

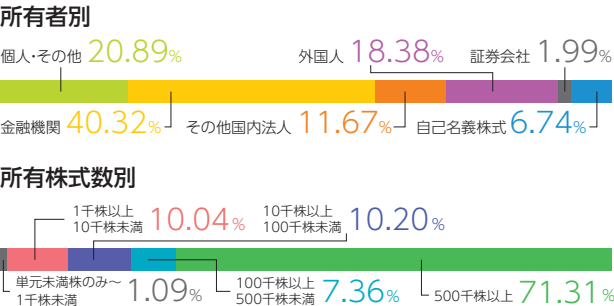
●株式情報 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	280,582,115株
発行済株式総数 (自己株式除く)	261,674,696株
株主数	28,978名

大株主	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,984,600	5.34
三井住友海上火災保険株式会社	12,578,598	4.81
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	12,385,000	4.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,016,853	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,329,200	3.57
株式会社 横浜銀行	7,014,553	2.68
日本生命保険相互会社	5,611,890	2.14
三井住友信託銀行株式会社	4,800,000	1.83
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	4,653,600	1.78
明治安田生命保険相互会社	4,406,000	1.68

(注) 1.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2.上記のほか、当社が保有しております自己株式18,907,419株があります。

●株式の分布状況 (平成28年9月30日現在)



●株主メモ (平成28年9月30日現在)

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月
基 準 日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 3月31日 中間配当 中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式買権者に対してお支払いします。
公 告 掲 載 方 法	電子公告 (当社ホームページ http://www.tokaitokyo-fh.jp/に掲載) なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞及び中日新聞に掲載する方法により行います。決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET (金融商品取引法) に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム) のホームページからご覧いただけます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

！『特別口座』について

株券電子化実施 (平成21年1月5日) に際し、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構 (ほふり) に株券を預託されなかった株主さまの「お名前」「ご住所」などのデータは、当社が三井住友信託銀行に開設した『特別口座』に記録されております。特別口座の詳細につきましては、三井住友信託銀行にお申出ください。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

！「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告を行う株主さまは、大切に保管ください。

【各種お問合せ先】
照会先 フリーダイヤル

0120-782-031 [平日 9:00～17:00]